



令和4年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和5年2月10日

上場会社名 オエノンホールディングス株式会社
コード番号 2533 URL <https://www.oenon.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西永 裕司

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 田中 直子

TEL 03-6757-4584

定時株主総会開催予定日 令和5年3月22日 配当支払開始予定日

令和5年3月23日

有価証券報告書提出予定日 令和5年3月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年12月期の連結業績(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年12月期	81,120	3.2	707		645		1,257	
3年12月期	78,618	1.2	1,207	45.7	1,267	43.6	299	73.9

(注) 包括利益 4年12月期 1,653百万円 (%) 3年12月期 399百万円 (59.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年12月期	21.22		6.7	1.2	0.9
3年12月期	5.03		1.5	2.4	1.5

(参考) 持分法投資損益 4年12月期 百万円 3年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年12月期	55,511	19,604	32.0	305.21
3年12月期	52,280	22,045	38.3	336.73

(参考) 自己資本 4年12月期 17,766百万円 3年12月期 20,013百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年12月期	860	4,040	4,809	894
3年12月期	1,550	2,865	1,390	986

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年12月期				7.00	7.00	419	139.2	2.1
4年12月期				5.00	5.00	293	23.6	1.6
5年12月期(予想)				5.00	5.00		145.3	

3. 令和5年12月期の連結業績予想(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	8.5	1,000		1,000		500		8.59

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年12月期	65,586,196 株	3年12月期	65,586,196 株
期末自己株式数	4年12月期	7,375,353 株	3年12月期	6,153,362 株
期中平均株式数	4年12月期	59,244,678 株	3年12月期	59,433,316 株

(参考)個別業績の概要

令和4年12月期の個別業績(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年12月期	2,296	7.9	1,003	18.7	956	20.0	766	8.7
3年12月期	2,494	0.7	1,234	13.8	1,194	16.6	839	17.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年12月期	12.95	
3年12月期	14.13	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年12月期	38,480	16,738	43.5	287.56
3年12月期	34,778	16,633	47.8	279.87

(参考) 自己資本 4年12月期 16,738百万円 3年12月期 16,633百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
役員の異動	18

○決算参考資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、W I T Hコロナに向けた政策により行動制限の段階的な緩和が進み、経済活動・社会活動に回復の兆しが見られました。一方で、長期化しているロシア・ウクライナ情勢に起因する原材料・エネルギー価格の高騰や、急激な円安進行等に伴う物価上昇により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、グループの持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を図るべく、中長期戦略「長期ビジョン100」で掲げた5本の柱を軸とした諸施策を引き続き進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、81,120百万円（前期比3.2%増）となりました。利益面では、原料である粗留アルコールやコーン価格の大幅な高騰などの影響を受け、707百万円の営業損失（前期は1,207百万円の営業利益）、645百万円の経常損失（前期は1,267百万円の経常利益）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失は1,257百万円（前期は299百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

販売実績

セグメントの名称	アイテム		当連結会計年度	前年同期比 (%)
			(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日) (百万円)	
酒類	和酒部門	焼酎	36,100	94.1
		チューハイ	14,169	113.5
		清酒	3,545	106.8
		合成清酒	1,862	98.8
		販売用アルコール	11,265	121.1
		みりん	621	88.1
			67,565	102.3
	洋酒部門		4,748	107.0
	その他の部門		589	99.2
			72,904	102.5
加工用澱粉			4,279	112.3
酵素医薬品			3,395	103.6
不動産			460	127.8
その他			81	113.9
	合 計		81,120	103.2

【酒類事業】

酒類事業におきましては、国内の人口減少や少子高齢化、飲酒機会の減少に加え、全カテゴリーに及ぶ価格の上昇により国内需要縮小が一段と進み、競争がより激化しております。また、飲用シーン別においては、行動制限の緩和により業務用市場に回復の兆しが見られる一方、家庭用としては、物価上昇による節約志向により、引き続きチューハイなどのR T D分野が好調に推移、加えて、チューハイの素やハイボールに最適なウイスキーなどが伸張しております。このような環境の下、売上高は72,904百万円（前期比2.5%増）となりました。利益面につきましては、961百万円の営業損失（前期は499百万円の営業利益）となりました。

和酒部門のうち焼酎につきましては、同カテゴリーでは、しそ焼酎「鍛高譚」が12月に発売30周年を迎えることを記念して実施した、北海道内の企業とのコラボレーションキャンペーンをはじめとした販売促進策や、アウトドアシーンでの甲類焼酎「ビッグマン」の活用を企図して、アウトドアメーカーとコラボレーションし、リーチ マイケル氏を引き続きイメージキャラクターに起用したキャンペーンなど、新たなファン獲得や新たな飲用シーンの創出を目指した活動を積極的に展開いたしました。

チューハイなどのR T D分野につきましては、レトロな雰囲気や懐かしい味わいを楽しめる「昔懐かしい」シリーズや、ローカルな飲食店やメーカーにスポットを当てた「ご当地」シリーズ、P B商品が好調に推移し、売上高は増

加いたしました。「昔懐かしい」シリーズでは、純喫茶で提供される“フルーツポンチ”の味わいを再現した「昔懐かしいフルーツポンチサワー」を、「ご当地」シリーズでは「浅草ハイボール 電気ブランサワー」を、それぞれ新たに発売し、ラインアップを強化しております。

清酒につきましては、市場の低迷が続いておりますが、「福德長 米だけのす〜っと飲めてやさしいお酒 純米吟醸酒」やPB商品、海外での販売が好調に推移し、売上高は増加いたしました。同カテゴリーでは、「福德長 米だけのす〜っと飲めてやさしいお酒」シリーズより、季節限定の無濾過生貯蔵純米原酒「福德長 米だけのす〜っと飲めてやさしいお酒 しぼりたて無濾過 純米酒」を数量限定で発売するなど、旬のお酒を求めるお客様のニーズにお応えしております。

販売用アルコールにつきましては、原料である粗留アルコールの大幅な高騰に対応すべく、販売価格の改定に取り組んだことにより、売上高は増加いたしました。

洋酒部門につきましては、製菓用のリキュールや、炭酸水で割るだけで手軽に居酒屋の味わいを家で楽しむことができる、RTSの「酎ハイ専科」シリーズのアイテムを追加し、ラインアップを強化したことやハイボールに最適なウイスキー「香薫(こうくん)」などが伸張したことにより、売上高は増加いたしました。

【加工用澱粉事業】

加工用澱粉事業につきましては、原料であるコーン価格の大幅な高騰に対応すべく、販売価格の改定に取り組んだことにより、売上高は4,279百万円(前期比12.3%増)となりました。しかしながら、急激な原価上昇に追いつかず、344百万円の営業損失(前期は59百万円の営業損失)となりました。

【酵素医薬品事業】

酵素医薬品事業につきましては、国内における発酵受託ビジネスや、酵素部門における海外での販売が好調に推移し、売上高は3,395百万円(前期比3.6%増)となりました。しかしながら、原料価格やエネルギー価格の高騰などによる原価の上昇や製品構成の影響により、営業利益は370百万円(前期比34.6%減)となりました。

【不動産事業】

不動産事業につきましては、銀座の旧本社跡地に、三菱地所グループの株式会社ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツが運営するホテル「ザ ロイヤルパーク キャンパス 銀座コリドー」が11月にオープンしたことなどにより、売上高は460百万円(前期比27.8%増)、営業利益は214百万円(前期比15.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産につきましては、55,511百万円となり、繰延税金資産が減少したものの、有形固定資産が増加したため、前連結会計年度末と比較し3,230百万円の増加となりました。

負債につきましては、35,906百万円となり、未払消費税等が減少したものの、短期借入金が増加したため、前連結会計年度末と比較して5,671百万円の増加となりました。

純資産につきましては、19,604百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,441百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は894百万円となり、前連結会計年度末と比較して91百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金の減少額は、860百万円(前期比2,411百万円減)となりました。これは主に、減価償却費1,732百万円、仕入債務の増加額502百万円等がありましたものの、税金等調整前当期純損失777百万円、棚卸資産の増加額720百万円等を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出3,934百万円等がありましたので、4,040百万円(前期比1,174百万円減)の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の返済による支出750百万円、配当金の支払額438百万円等がありましたものの、短期借入金の増加額3,400百万円、長期借入れによる収入3,000百万円等がありましたので、4,809百万円(前期比3,419百万円増)の資金増加となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	令和2年12月期	令和3年12月期	令和4年12月期
自己資本比率 (%)	38.7	38.3	32.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.1	40.9	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債率 (年)	1.0	4.2	△13.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	72.3	26.2	△11.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

酒類市場におきましては、人口減少・少子高齢化や若年層の飲酒離れ、酒類を提供する飲食店の減少により、コロナ収束後も国内需要の縮小が続くと見られ、企業間での販売競争が激化することが予想されます。コスト面では、原材料コスト及びエネルギーコストの高騰への対応に迫られております。

また、食品産業用酵素市場におきましても、国内外の企業との販売競争や研究開発競争が激化しております。

このように、当社グループを取り巻く環境は、今後も厳しい状況が続くものと見込まれます。一方で、総市場が低迷する中で唯一成長を続けているRTD市場は、コロナ禍で拡大した家飲み需要の裏返しで令和4年は微減となりましたが、令和5年10月の酒税法改正でビール新分野からの流入が見込まれ、今後も多様な家飲みニーズに対応できる魅力を活かし、堅調に推移し続けることが予想されます。また、国産酒類の品質への国際的評価の高まりや世界的な「日本食ブーム」が追い風となり、国産酒類の輸出が近年急成長を続けております。

さらには、世界的な健康志向の高まりを受け、機能性素材や食品産業用酵素市場の規模拡大が見込まれております。

当社グループは、これらのニーズの変化をチャンスと捉え、この変化に素早く対応し、当社グループの強みを活かした企業活動により、成長に繋げてまいります。

令和4年度の連結決算は原材料コスト及びエネルギーコストの急騰の影響を受け、6億円の経常損失となりました。令和5年度は、「長期ビジョン100」で掲げた「焼酎事業に集中」「アルコール事業 販売の拡大」「生産改革」「酵素医薬品事業の新展開」「CRE戦略」を経営戦略の柱として、以下の課題に取り組み、黒字転換に向けて不退転の決意で臨んでまいります。

1. 獲得利益の最大化

(1) 価格改定の断行

原材料コスト及びエネルギーコストの高騰に対応した適正価格への価格改定を断行し、収益の確保に取り組んでまいります。

(2) 消費の二極化への対応

コロナ禍と物価上昇の影響によって加速した消費の二極化に対応すべく、当社グループの強みを最大限に活かした高付加価値商品・差別化商品を開発・上市するとともに、節約志向の高まりに対応した生活防衛価格商品・安心価格商品の開発・上市を進めてまいります。

(3) 輸出酒類の拡大

拡大が見込まれる酒類の輸出を強化してまいります。

(4) 酵素医薬品事業における新たな取組み

中性ラクターゼにつきましては、他社との差別化を図る商品を提案し、販売拡大を目指してまいります。酸性ラクターゼにつきましては、サプリメント用粉末品の販売拡大に取り組んでまいります。その他世界的に注目度の高いプラントベース製品向け酵素の販売強化や、これまで培ってきた発酵バイオ技術を最大限に

活かした新たなラクターゼ及びポストラクターゼの研究開発を引き続き推進してまいります。

また、乳酸菌をはじめとした機能性素材や食品産業用酵素の発酵受託ビジネスを、酵素に次ぐ事業の柱として育成すべく、技術の確立と設備の増強を早期に実施してまいります。

2. コスト低減

調達コストの最適化や効率的な生産体制の構築、コスト構造改革などによって、調達から生産、販売に至る全てのコストの低減に徹底的に取り組み、収益性の改善に努めてまいります。

3. 生産の見える化、コミュニケーションの活性化

不良品発生による取引先からの信用信頼の失墜やコスト増を招くこととなる工程内不適合・お申し出を未然に防止するため、生産工程における、問題の見える化やコミュニケーションの活性化等、生産品質の向上に資する取り組みを進めてまいります。

4. 社会課題の解決

(1) 環境問題への対応

環境問題への対応は、地球規模の課題であると認識し、低炭素社会の実現に向けた取り組みと循環型社会の形成に向けた取り組みを継続して進めてまいります。

令和5年度は、全国の生産拠点への太陽光発電システムの導入、焼酎粕乾燥化設備の導入、フロン排出抑制法への対応等に取り組んでまいります。

(2) 人的資本の充実

当社グループが持続的に成長し、企業価値を向上させていくためには、将来価値創出の原動力となる従業員の価値を高め、その価値を有効に活用できるシステムの整備が不可欠であると考えております。

当社グループでは、安全を何よりも優先すべき課題とし、従業員が安心して働ける環境の整備に引き続き取り組んでまいります。

また、人材の多様性を尊重し受け入れる「ダイバーシティ&インクルージョン」を最重要課題と位置づけ、女性の個性と能力が十分に発揮できる職場環境の整備や、副業兼業の推進、男性の育児休暇取得促進等、多様な人材が活躍できる環境づくりに積極的に取り組んでまいります。

(3) 経営基盤の強化

環境の変化に合わせて迅速・果敢な意思決定を行えるようにするため、「納得性」「公正性」「透明性」を備えたコーポレート・ガバナンス体制を構築してまいります。

また、事業活動に関わるすべての人の人権を尊重する責任を果たすため、国連が提唱する「ビジネスと人権に関する指導原則」及び「オエノングループ人権方針」に基づく人権マネジメント体制の整備に取り組んでまいります。

以上をふまえ、次期の見通しに関しましては、連結売上高88,000百万円（前期比8.5%増）、連結営業利益1,000百万円（前期は707百万円の営業損失）、連結経常利益1,000百万円（前期は645百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円（前期は1,257百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を予定しております。

なお、令和4年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しておりますが、当該会計基準等を適用することによる、売上高及び利益に与える影響額は軽微であります。

	令和4年12月期	令和5年12月期 予想	増減額	増減率
売上高	百万円 81,120	百万円 88,000	百万円 6,879	8.5%
営業利益	△707	1,000	1,707	—
経常利益	△645	1,000	1,645	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	△1,257	500	1,757	—
売上高経常利益率	△0.8%	1.1%		
1株当たりの配当金	5円	5円	—	100.0%
ROE	△6.7%	2.8%		

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要政策の一つとして位置づけております。この政策の下、当社の業績、連結決算の状況、中長期的な収益状況、設備投資計画、適正な内部留保額、配当性向などを総合的に勘案しながら、継続的・安定的な配当を行い、かつ中期的には配当金を漸増させていくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株当たり5円とさせていただくことを予定しております。

また、次期の配当金につきましても1株当たり5円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990	899
受取手形及び売掛金	16,295	16,955
商品及び製品	5,710	6,329
仕掛品	200	230
原材料及び貯蔵品	1,955	2,026
前払費用	99	127
その他	363	487
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	25,596	27,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,053	30,122
減価償却累計額	△19,282	△19,737
建物及び構築物(純額)	6,770	10,385
機械装置及び運搬具	36,076	36,348
減価償却累計額	△30,192	△30,975
機械装置及び運搬具(純額)	5,883	5,372
工具、器具及び備品	1,636	1,626
減価償却累計額	△1,510	△1,467
工具、器具及び備品(純額)	125	159
土地	9,620	9,628
リース資産	220	151
減価償却累計額	△135	△82
リース資産(純額)	85	69
建設仮勘定	1,277	8
有形固定資産合計	23,763	25,623
無形固定資産		
のれん	7	5
ソフトウェア	139	141
その他	151	407
無形固定資産合計	298	554
投資その他の資産		
投資有価証券	1,404	1,545
長期前払費用	105	115
繰延税金資産	891	403
退職給付に係る資産	17	—
その他	208	235
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	2,622	2,294
固定資産合計	26,684	28,473
資産合計	52,280	55,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,699	5,035
電子記録債務	1,624	1,791
短期借入金	3,700	6,950
リース債務	43	30
未払金	4,400	4,608
未払費用	169	163
未払酒税	8,726	8,448
未払消費税等	1,077	547
未払法人税等	147	153
預り金	340	302
賞与引当金	60	62
役員賞与引当金	17	2
株主優待引当金	18	23
設備関係支払手形	159	43
設備関係電子記録債務	76	34
その他	89	280
流動負債合計	25,350	28,476
固定負債		
長期借入金	—	2,400
長期預り金	3,140	3,134
リース債務	49	44
繰延税金負債	164	128
役員株式給付引当金	101	111
退職給付に係る負債	1,282	1,497
資産除去債務	53	53
その他	92	59
固定負債合計	4,884	7,430
負債合計	30,235	35,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,946	6,946
資本剰余金	5,601	5,602
利益剰余金	8,563	6,873
自己株式	△1,578	△1,927
株主資本合計	19,532	17,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354	454
繰延ヘッジ損益	53	△97
退職給付に係る調整累計額	71	△84
その他の包括利益累計額合計	480	272
非支配株主持分	2,032	1,837
純資産合計	22,045	19,604
負債純資産合計	52,280	55,511

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	78,618	81,120
売上原価	65,967	71,449
売上総利益	12,651	9,670
販売費及び一般管理費	11,444	10,378
営業利益又は営業損失(△)	1,207	△707
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	33	38
受取賃貸料	71	66
為替差益	12	35
雑収入	49	46
営業外収益合計	167	186
営業外費用		
支払利息	60	79
操業休止等経費	26	25
売上債権売却損	10	11
雑損失	9	7
営業外費用合計	106	124
経常利益又は経常損失(△)	1,267	△645
特別利益		
固定資産売却益	0	—
資産除去債務戻入益	60	—
その他	2	—
特別利益合計	62	—
特別損失		
固定資産除売却損	54	34
製品回収関連損失	—	86
減損損失	145	—
事業再編損失	616	—
投資有価証券評価損	44	10
投資有価証券売却損	2	—
その他	1	0
特別損失合計	865	131
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	464	△777
法人税、住民税及び事業税	155	115
法人税等調整額	48	548
法人税等合計	203	664
当期純利益又は当期純損失(△)	261	△1,441
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△37	△184
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	299	△1,257

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
当期純利益	261	△1,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	99
繰延ヘッジ損益	83	△155
退職給付に係る調整額	△23	△156
その他の包括利益合計	138	△212
包括利益	399	△1,653
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	437	△1,464
非支配株主に係る包括利益	△37	△188

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,946	5,599	8,683	△1,577	19,652
当期変動額					
剰余金の配当			△419		△419
親会社株主に帰属する 当期純利益			299		299
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	△120	△0	△119
当期末残高	6,946	5,601	8,563	△1,578	19,532

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	275	△29	95	341	2,086	22,081
当期変動額						
剰余金の配当						△419
親会社株主に帰属する 当期純利益						299
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	78	83	△23	138	△54	83
当期変動額合計	78	83	△23	138	△54	△35
当期末残高	354	53	71	480	2,032	22,045

当連結会計年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,946	5,601	8,563	△1,578	19,532
会計方針の変更による累積的影響額			△13		△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,946	5,601	8,549	△1,578	19,519
当期変動額					
剰余金の配当			△419		△419
親会社株主に帰属する当期純利益			△1,257		△1,257
自己株式の取得				△349	△349
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	△1,676	△349	△2,025
当期末残高	6,946	5,602	6,873	△1,927	17,494

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	354	53	71	480	2,032	22,045
会計方針の変更による累積的影響額						△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	354	53	71	480	2,032	22,031
当期変動額						
剰余金の配当						△419
親会社株主に帰属する当期純利益						△1,257
自己株式の取得						△349
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99	△150	△156	△207	△194	△402
当期変動額合計	99	△150	△156	△207	△194	△2,427
当期末残高	454	△97	△84	272	1,837	19,604

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	464	△777
減価償却費	1,711	1,732
減損損失	145	—
のれん償却額	2	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△0
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	25	9
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△14
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△0	△18
受取利息及び受取配当金	△33	△38
支払利息	60	79
固定資産売却益	△0	—
投資有価証券評価損	44	10
投資有価証券売却損	2	—
資産除去債務戻入益	△60	—
固定資産除売却損	54	34
事業再編損失	616	—
製品回収関連損失	—	86
売上債権の増減額(△は増加)	574	△660
棚卸資産の増減額(△は増加)	△358	△720
仕入債務の増減額(△は減少)	282	502
未払消費税等の増減額(△は減少)	△664	△518
未払酒税の増減額(△は減少)	△163	△277
その他	191	△125
小計	2,861	△686
利息及び配当金の受取額	33	38
利息の支払額	△59	△73
事業再編による支払額	△526	△90
製品回収関連損失の支払額	—	△86
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△758	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,550	△860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△4
定期預金の払戻による収入	4	4
固定資産の取得による支出	△2,601	△3,934
固定資産の除却による支出	△222	△13
地方自治体からの補助金による収入	－	2
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
その他	△33	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,865	△4,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,650	3,400
長期借入れによる収入	－	3,000
長期借入金の返済による支出	△750	△750
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△73	△46
自己株式の取得による支出	△0	△349
配当金の支払額	△419	△438
非支配株主への配当金の支払額	△12	△3
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,390	4,809
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	75	△91
現金及び現金同等物の期首残高	910	986
現金及び現金同等物の期末残高	986	894

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用について、顧客に支払われる対価として、売上高から控除しております。また、従来、主に船積時に収益を認識していた輸出取引について、財又はサービスを顧客に移転し、当該履行義務が充足された時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の売上高が291百万円減少し、売上原価は9百万円増加し、販売費及び一般管理費は300百万円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高は13百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示していた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「雑収入」62百万円は、「為替差益」12百万円、「雑収入」49百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当連結会計年度においては、WITHコロナでの経済活動・社会活動の正常化に向けた動きが出てきており、業務用市場に回復の兆しが表れました。また、家飲みが定着したことで、チューハイやチューハイの素などの市場が伸張しており、全体に与える影響は軽微であったと考えております。

以上のことから、当社グループが連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損等)については、現時点においては新型コロナウイルス感染症による重要な影響はないものと仮定して算定しております。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合には、将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス等を基礎としたセグメントから構成されており、「酒類」、「加工用澱粉」、「酵素医薬品」、「不動産」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントの主な製品・サービスは、次のとおりであります。

事業区分	主な製品・サービス
酒類	焼酎、チューハイ、清酒、合成清酒、梅酒、洋酒、加工用洋酒、酒類原料用・工業用アルコール、調味料
加工用澱粉	加工用澱粉
酵素医薬品	酵素、診断薬、発酵受託ビジネス
不動産	不動産の売買、不動産の賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「酒類」の売上高は226百万円減少、「加工用澱粉」の売上高は64百万円減少しておりますが、セグメント損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	酒類	加工用 澱粉	酵素 医薬品	不動産	合計			
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	71,099	3,810	3,277	360	78,547	71	—	78,618
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	—	—	—	12	—	△12	—
計	71,111	3,810	3,277	360	78,559	71	△12	78,618
セグメント利益又は セグメント損失(△)	499	△59	566	185	1,192	14	—	1,207
セグメント資産	39,049	2,676	3,460	2,516	47,704	47	4,528	52,280
その他の項目								
減価償却費	1,215	56	243	46	1,562	0	148	1,711
減損損失	145	—	—	—	145	—	—	145
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	593	20	85	312	1,011	—	1,256	2,268

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△12百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,528百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び全社資産4,529百万円が含まれております。全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額148百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,256百万円は全社資産に係る増加額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	酒類	加工用 澱粉	酵素 医薬品	不動産	合計			
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	72,904	4,279	3,395	460	81,039	81	—	81,120
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	—	—	2	—	△2	—
計	72,907	4,279	3,395	460	81,042	81	△2	81,120
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△961	△344	370	214	△720	13	—	△707
セグメント資産	39,361	2,864	3,475	6,500	52,202	34	3,274	55,511
その他の項目								
減価償却費	1,226	53	242	93	1,616	0	115	1,732
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	511	12	67	2,880	3,472	—	51	3,524

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△2百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額3,274百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び全社資産3,275百万円が含まれております。全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額115百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51百万円は全社資産に係る増加額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
1株当たり純資産額	336円73銭	305円21銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	5円03銭	△21円22銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	22,045	19,604
普通株式に係る純資産額(百万円)	20,013	17,766
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会 計年度末の純資産額との差額の主な内訳 (百万円)		
非支配株主持分	2,032	1,837
普通株式の発行済株式数(千株)	65,586	65,586
普通株式の自己株式数(千株)	6,153	7,375
1株当たりの純資産の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	59,432	58,210

- 3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	299	△1,257
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	299	△1,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,433	59,244

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

令和5年1月31日に、「役員の異動に関するお知らせ」として開示済みであります。

令和4年12月期 決算参考資料

1. 要約連結損益計算書
2. 要約連結損益計算書（当四半期）
3. セグメント別売上高
4. 利益増減要因
5. 要約連結貸借対照表
6. 連結業績予想
7. 予想売上高

オエノンホールディングス株式会社

令和5年2月10日

1. 要約連結損益計算書

単位:百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(△)	前年対比(%)
	自 令和3年 1月 1日 至 令和3年12月31日	自 令和4年 1月 1日 至 令和4年12月31日		
酒類事業	71,099	72,904	1,805	102.5
加工用澱粉事業	3,810	4,279	469	112.3
酵素医薬品事業	3,277	3,395	117	103.6
不動産事業その他	431	541	109	125.5
売上高	78,618	81,120	2,501	103.2
売上原価	65,967	71,449	5,482	108.3
売上総利益	12,651	9,670	△ 2,980	76.4
販売費及び一般管理費	11,444	10,378	△ 1,066	90.7
酒類事業	499	△ 961	△ 1,460	-
加工用澱粉事業	△ 59	△ 344	△ 285	-
酵素医薬品事業	566	370	△ 196	65.4
不動産事業その他	200	227	27	113.5
営業利益	1,207	△ 707	△ 1,914	-
営業外収益	167	186	18	111.2
営業外費用	106	124	17	116.5
経常利益	1,267	△ 645	△ 1,913	-
特別利益	62	-	△ 62	-
特別損失	865	131	△ 733	15.2
税金等調整前当期純利益	464	△ 777	△ 1,241	-
法人税等合計	203	664	460	326.5
当期純利益	261	△ 1,441	△ 1,702	-
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 37	△ 184	△ 146	-
親会社株主に帰属する当期純利益	299	△ 1,257	△ 1,556	-
1株当たり当期純利益(円)	5.03	△ 21.22	△ 26.25	-
設備投資額	2,190	3,457	1,267	157.8

※当社グループは令和4年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、上記の連結業績(当連結会計年度)は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。
 なお、当該会計基準等を適用することによる影響額は、売上高については酒類△226百万円、加工用澱粉△64百万円であり、利益についてはありません。

2. 要約連結損益計算書(当四半期)

単位:百万円

	前連結会計期間	当連結会計期間	増減(△)	前年対比(%)
	自 令和3年10月 1日 至 令和3年12月31日	自 令和4年10月 1日 至 令和4年12月31日		
酒類事業	20,135	21,014	878	104.4
加工用澱粉事業	1,015	1,208	193	119.1
酵素医薬品事業	587	707	119	120.4
不動産事業その他	114	197	82	172.1
売上高	21,853	23,128	1,275	105.8
売上原価	18,491	20,125	1,634	108.8
売上総利益	3,362	3,003	△ 359	89.3
販売費及び一般管理費	3,108	2,841	△ 266	91.4
酒類事業	180	179	△ 1	99.2
加工用澱粉事業	△ 39	△ 71	△ 31	-
酵素医薬品事業	61	△ 11	△ 72	-
不動産事業その他	52	65	13	125.5
営業利益	254	162	△ 92	63.7
営業外収益	48	39	△ 8	81.8
営業外費用	28	47	18	165.8
経常利益	274	154	△ 119	56.3
特別利益	62	-	△ 62	-
特別損失	150	22	△ 128	14.8
税金等調整前四半期純利益	186	132	△ 54	71.0
法人税等合計	112	73	△ 39	64.7
四半期純利益	73	58	△ 14	80.6
非支配株主に帰属する四半期純利益	△ 19	△ 34	△ 15	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	92	93	1	101.9

※当社グループは令和4年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、上記の連結業績(当連結会計期間)は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。
 なお、当該会計基準等を適用することによる影響額は、売上高については酒類△55百万円、加工用澱粉△18百万円であり、利益については軽微であります。

3. セグメント別売上高

単位：百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(△)	前年対比(%)
	自 令和3年 1月 1日 至 令和3年12月31日	自 令和4年 1月 1日 至 令和4年12月31日		
焼 酎	38,369	36,100	△ 2,268	94.1
（ 甲 類 焼 酎 ）	(13,541)	(12,886)	(△ 654)	(95.2)
（ 乙 類 焼 酎 ）	(24,828)	(23,213)	(△ 1,614)	(93.5)
チ ュ ー ハ イ	12,482	14,169	1,687	113.5
清 酒	3,320	3,545	225	106.8
合 成 清 酒	1,885	1,862	△ 23	98.8
販 売 用 ア ル コ ー ル	9,302	11,265	1,962	121.1
み り ん	705	621	△ 84	88.1
洋 酒	4,437	4,748	310	107.0
そ の 他	594	589	△ 4	99.2
酒 類 計	71,099	72,904	1,805	102.5
加 工 用 澱 粉	3,810	4,279	469	112.3
酵 素 医 薬 品	3,277	3,395	117	103.6
不 動 産	360	460	99	127.8
そ の 他	71	81	9	113.9
合 計	78,618	81,120	2,501	103.2

4. 利益増減要因

単位:百万円

	利益増減(△)	主な増減要因
酒類事業	△ 1,460	売上高増加による総利益増+200 原材料コストの上昇による原価増△4,720 電力費など製造経費の増△350 人件費など販管費の減+950 製品構成、販売単価の上昇による影響等+2,460
加工用澱粉事業	△ 285	原料(コーン)価格の高騰
酵素医薬品事業	△ 196	原材料コストの上昇および製品構成による原価増
不動産事業その他	27	
営業利益	△ 1,914	
営業外収益	18	為替差益の増
営業外費用	△ 17	支払利息の増
経常利益	△ 1,913	
特別利益	△ 62	資産除去債務戻入益の減
特別損失	733	事業再編損失の減
税金等調整前当期純利益	△ 1,241	
法人税等	△ 460	一部繰延税金資産取崩のため税金費用増
当期純利益	△ 1,702	
非支配株主に帰属する当期純利益	146	
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 1,556	

5. 要約連結貸借対照表

単位: 百万円

	前連結会計年度 令和3年12月31日	当連結会計年度 令和4年12月31日	増減(△)	前年対比 (%)	主な増減要因
(資産の部)					
現金及び預金	990	899	△ 91	90.8	
受取手形及び売掛金	16,295	16,955	660	104.1	価格改定(値上げ)による売上高増
棚卸資産	7,866	8,586	720	109.2	
その他	463	615	152	132.9	
貸倒引当金	△ 18	△ 18	0	-	
流動資産合計	25,596	27,038	1,441	105.6	
建物	5,064	8,753	3,688	172.8	銀座ビル跡地開発完成に伴う増
土地	9,620	9,628	8	100.1	
その他	9,077	7,241	△ 1,836	79.8	銀座ビル跡地開発建設仮勘定の減
有形固定資産計	23,763	25,623	1,860	107.8	
無形固定資産	298	554	256	185.7	ソフトウェア仮勘定の増
投資有価証券	1,404	1,545	140	110.0	
長期前払費用	105	115	9	109.2	
繰延税金資産	891	403	△ 488	45.2	当期で一部取り崩しのため減
その他	225	235	10	104.5	
貸倒引当金	△ 5	△ 5	-	-	
投資その他の資産計	2,622	2,294	△ 328	87.5	
固定資産合計	26,684	28,473	1,788	106.7	
資産合計	52,280	55,511	3,230	106.2	

単位:百万円

	前連結会計年度 令和3年12月31日	当連結会計年度 令和4年12月31日	増減(△)	前年対比 (%)	主な増減要因
(負債の部)					
支払手形及び買掛金	6,324	6,827	502	107.9	
短期借入金	3,700	6,950	3,250	187.8	
未払金	4,400	4,608	207	104.7	
未払酒税	8,726	8,448	△ 277	96.8	
その他	2,199	1,643	△ 556	74.7	未払消費税の減
流動負債合計	25,350	28,476	3,126	112.3	
長期借入金	-	2,400	2,400	-	
その他	4,884	5,030	145	103.0	
固定負債合計	4,884	7,430	2,545	152.1	
負債合計	30,235	35,906	5,671	118.8	
(純資産の部)					
資本金	6,946	6,946	-	100.0	
資本剰余金	5,601	5,602	1	100.0	
利益剰余金	8,563	6,873	△ 1,690	80.3	
自己株式	△ 1,578	△ 1,927	△ 349	-	
株主資本合計	19,532	17,494	△ 2,038	89.6	
その他有価証券評価差額金	354	454	99	128.2	
繰延ヘッジ損益	53	△ 97	△ 150	-	
退職給付に係る調整累計額	71	△ 84	△ 156	-	
その他の包括利益累計額合計	480	272	△ 207	56.7	
非支配株主持分	2,032	1,837	△ 194	90.4	
純資産合計	22,045	19,604	△ 2,441	88.9	
負債純資産合計	52,280	55,511	3,230	106.2	

自己資本比率(%)	38.3	32.0	△ 6.3		
-----------	------	------	-------	--	--

6. 連結業績予想

単位:百万円

	当連結会計年度 自 令和 4年 1月 1日 至 令和 4年12月31日	翌連結会計年度 自 令和 5年 1月 1日 至 令和 5年12月31日	増減(△)	前年対比(%)
酒類事業	72,904	78,131	5,226	107.2
加工用澱粉事業	4,279	5,087	808	118.9
酵素医薬品事業	3,395	3,671	275	108.1
不動産事業その他	541	1,110	568	205.1
売上高	81,120	88,000	6,879	108.5
売上原価	71,449	76,057	4,607	106.4
売上総利益	9,670	11,942	2,271	123.5
販売費及び一般管理費	10,378	10,942	564	105.4
酒類事業	△ 961	27	988	-
加工用澱粉事業	△ 344	36	380	-
酵素医薬品事業	370	470	99	126.8
不動産事業その他	227	467	239	204.9
営業利益	△ 707	1,000	1,707	-
営業外損益	61	0	△ 61	-
経常利益	△ 645	1,000	1,645	-
特別損益	△ 131	△ 181	△ 50	-
税金等調整前当期純利益	△ 777	818	1,595	-
法人税等合計	664	302	△ 362	45.5
当期純利益	△ 1,441	516	1,957	-
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 184	16	200	-
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 1,257	500	1,757	-

7. 予想売上高

単位:百万円

	当連結会計年度	翌連結会計年度	増減(△)	前年対比(%)
	自 令和 4年 1月 1日 至 令和 4年12月31日	自 令和 5年 1月 1日 至 令和 5年12月31日		
焼 酎	36,100	35,920	△ 180	99.5
(甲 類 焼 酎)	(12,886)	(12,570)	(△ 316)	(97.5)
(乙 類 焼 酎)	(23,213)	(23,349)	(135)	(100.6)
チ ュ ー ハ イ	14,169	16,278	2,108	114.9
清 酒	3,545	3,822	276	107.8
合 成 清 酒	1,862	1,835	△ 26	98.6
販 売 用 ア ル コ ー ル	11,265	13,980	2,715	124.1
み り ん	621	412	△ 209	66.3
洋 酒	4,748	5,303	554	111.7
そ の 他	589	577	△ 12	98.0
酒 類 計	72,904	78,131	5,226	107.2
加 工 用 澱 粉	4,279	5,087	808	118.9
酵 素 医 薬 品	3,395	3,671	275	108.1
不 動 産	460	1,017	557	221.2
そ の 他	81	92	11	113.9
合 計	81,120	88,000	6,879	108.5